



宮下伸悟議員

町営・公営住宅 今後の方向性ど うする

調査と方針策定を 行っている

質問：町営・公営住宅等の多くが老朽化し、町営住宅のほとんどは平成30年度までに耐用年限を迎える。維持修繕、建替計画等の現状は。

町長：信濃境の5棟16戸、富士見ヶ丘・瀬沢の教員住宅3棟5戸は非常に危険な状態にあり、取り壊しを行う。現住の建物もあり、安全な住宅に移してもいい。

質問：建替計画における使途の再編、ダウンサイジング等、現状を踏まえた今後の方向性は。

町長：建て替えには1棟12億かかり、財源確保が必要。平成30年までに現住戸数を集約し、トータル8棟を取り壊す。その後については、次の総合計画も含め検討し、財源等の裏付けのある計画を作る。現在、それまでの調査と方針の策定を行っている。

質問：除却した跡地は水道等インフラが整っている。需要がある土地は分譲で売却し、町が所有する土地のダウンサイジングにつなげる考えは。

町長：すべての計画をまず明確にする必要がある。検討は約束する。

富士見町PRの施策について

質問：町の公用バスに富士見町の景観等をラッピングしてPRに活用するという案は、その後どうなったのか。

町長：連絡ミス等があり申し訳ない。すぐにやる。

広域消防の一元化について

質問：広域一元化後ハード面における現状の消防力は維持できるか。

町長：神戸の火災に金沢から消防車が来るようになると、近隣の協力で消防力は上がると考える。ハード面の削減という懸念は確かにあったが、富士見町の地域特性を踏まえた折衝を強く行い、現状の消防・救急力は維持されることとなった。

質問：現在の町単独の消防費予算に対し、長期的にも負担金増の懸念はないのか。

町長：広域化の目的は、能力を落とさずにコストを削減することにある。富士見町においても4000万円ほどの削減となる。

□その他の質問
*小・中学校における自然エネルギー学習について



三井新成議員

官民に求められるPPP、PFI (官民パートナーシップ)に取り 組む考えは

考えていない

質問：高度成長期に建設、整備された公共施設の多くで老朽化が進み、維持や建て替えが課題となる中、財政状況は逼迫し、財源の不足が懸念されている。こうした状況を打破するために、PPP(官民連携手法)、PFI(民間資金を活用して公共施設の建設、維持管理、運営等を行う手法)に取り組むことにより、財政負担の軽減や民間のビジネスチャンスの創出が可能となると思われる

町長：PPPとは、財政難に陥っている地方自治体が公共投資を行うにあたり、民間の会社から自己資金を使って、本来町がやるべきことを民間資金で行うものと理解している。民間でできることは民間へ任せると解釈するが、自己資金をどう調達するかも問題であり、民間の資金だけでやることは無理ではないか。PPP、PFIは、馴染みの少ない言葉だと思ふ。公共投資に有効であると、一般的に認識されていないのが現状ではないか。

質問：町道を管理する手法として、PPP、PFIを活用する考えは。

町長：町道の維持、管理は町がお金を出して業者に施工していただいている。町からの資金負担がなければ無理だと思う。

質問：他市町村では、

道路管理を指定管理として業者に委託しているところがあるが、その考えは。

町長：指定管理にする考えはない。業者が銀行から融資をしてもいい、町がその保証をする。担保を出すことは、たちの悪い第3セクターと考える。PPP、PFIを十分に理解できていないので、私の理解を深める情報等があれば出してほしい。

ふるさと寄付金について

質問：ふるさと寄付金納付者に町の特産品を送ったどうか。

町長：お礼状とともに毎月広報ふじみ、観光情報誌ボアンをお届けしているが、特産品を送ることも検討する。

□その他の質問
*産業コーディネーターの設置を